

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. 補足情報	31
(1) 決算概要	31
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	31
(3) 1株当たり当期純利益	31
(4) 平均為替レート(円)	31
(5) 部門別売上高	31
(6) 部門別営業利益	31
(7) 海外売上高	31
(8) 研究開発費	32
(9) 設備投資額	32
(10) 減価償却費、支払リース料	32
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、政府による財政・金融政策の効果もあって緩やかな回復となり、特に再生可能エネルギー、省エネ関連分野が堅調に推移しました。海外においては、米国、欧州の主要先進国が緩やかな回復基調となったこと等を背景として、海外市場全体は弱い動きながらも回復しつつあり、特にパワーエレ機器および半導体分野は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,599億円となり、前期に比べ141億円増加しました。部門別には「パワーエレ機器」、「電子デバイス」および「食品流通」は前期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前期に比べ111億円増加の331億円となりました。経常損益は、前期に比べ110億円増加し、367億円となりました。当期純損益は、前期に繰延税金資産の計上があった影響等により、前期に比べ68億円減少し、196億円となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
売上高	7,458	7,599	141
営業損益	220	331	111
経常損益	257	367	110
当期純損益	264	196	△68

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高2%減少、営業損益3億円減少

売上高は前期比2%減少の1,537億円となり、営業損益は前期比3億円減少の81億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前期に火力発電設備の大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、前期を下回りました。社会情報分野の売上高は、大口案件の増加に加え、Windows-XPのサポート終了に伴う需要の増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高5%減少、営業損益18億円減少

売上高は前期比5%減少の1,886億円となり、営業損益は前期比18億円減少の92億円となりました。

変電分野の売上高は、前期に海外大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。機電システム分野の売上高は、国内製造業向け省エネ関連設備の案件増加により、前期を上回りました。計測制御システム分野の売上高は、放射線計測機器の需要減により、前期を下回りました。設備工事分野の売上高は前期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

《パワーエレ機器》 対前期：売上高12%増加、営業損益42億円増加

売上高は前期比12%増加の1,655億円となり、営業損益は前期比42億円増加の54億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内外でのインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、前期を上回りました。営業損益は、増収効果および前期に実行した構造改革の効果により、前期を上回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナおよびデータセンター向け電源設備等の需要が増加し、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。器具分野は、再生可能エネルギー分野での需要拡大および国内工作機械・半導体分野の需要回復により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高9%増加、営業損益77億円増加

売上高は前期比9%増加の1,239億円となり、営業損益は前期比77億円増加の63億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械等の需要回復により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、前期を上回り、大幅な損益好転となりました。ディスク媒体分野は、顧客需要減により、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。

《食品流通》 対前期：売上高7%増加、営業損益16億円増加

売上高は前期比7%増加の1,201億円となり、営業損益は前期比16億円増加の80億円となりました。

自販機分野の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減の推進により、前期を上回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向けを中心とした新規・改装案件の増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は、新規事業拡大に向けた先行投資費用が増加した影響等により、前期を下回りました。

《その他》 対前期：売上高1%減少、営業損益3億円増加

売上高は前期比1%減少の600億円となり、営業損益は前期比3億円増加の19億円となりました。

③次期の見通し

平成27年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、100円/ドル、135/円ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,599	7,800	201
営業損益	331	380	49
経常損益	367	390	23
当期純損益	196	230	34

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成27年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,651	83
産業インフラ	2,027	116
パワエレ機器	1,797	83
電子デバイス	1,184	76
食品流通	1,186	71
その他	571	17
消去又は全社	△616	△66
合計	7,800	380

発電・社会インフラ部門では、高効率な火力発電設備および地熱発電設備の受注拡大に取り組むとともに、引き続き需要が見込まれる太陽光発電システムを主体とした新エネルギー分野の拡大に取り組めます。また、スマートメータのものづくり体制強化を図るとともに、スマートコミュニティ事業の拡大を加速させます。

産業インフラ部門では、国内は、投資が期待される分野において省エネ・更新需要の確実な取り込みを図ります。海外では、富士タスコ社およびタイ新工場における生産体制の拡大、アジアにおける現地エンジニアリング体制の強化により競争力を強化し、アジア事業の拡大を図ります。

パワエレ機器部門では、インバータ、UPS（無停電電源装置）、パワーコンディショナなどの主力商品においてグローバル商材の開発、市場投入を推し進めるとともに、タイ新工場の生産規模を拡大して競争力を強化し、アジアを中心に海外事業の拡大を図ります。また、上海電気集団との合弁会社を通じた中国ビジネス拡大に取り組めます。

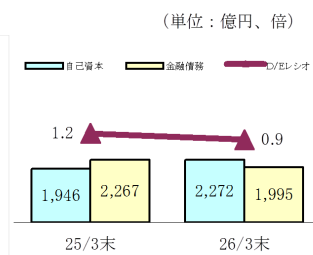
電子デバイス部門では、半導体分野において製品開発を加速し、新製品投入により売上拡大を図るとともに、生産機種移管による海外生産の拡大など原価低減の取り組みを推進します。また、将来の事業拡大に向けた次世代パワー半導体の開発を加速していきます。

食品流通部門では、中国・アジア市場への自販機ビジネスの拡大を図ります。また、コンビニエンスストア向けを中心とした店舗設備の受注拡大を図るとともに、流通分野において冷熱技術とソリューションを融合させた新規事業の拡大に取り組めます。

(2) 財政状態に関する分析

	25/3 末	構成比 (%)	26/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	8,108	100.0	+452
金融債務残高	2,267	29.6	1,995	24.6	△272
自己資本	1,946	25.4	2,272	28.0	+326
D/Eレシオ	1.2		0.9		△0.3

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本



当期末の総資産は8,108億円となり、前期末に比べ452億円増加しました。流動資産は現金及び預金が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、46億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、405億円増加しました。

金融債務残高はコマーシャル・ペーパーの減少を主因として減少し、当期末では1,995億円となり、前期末に比べ272億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,661億円となり、前期末に比べ209億円の減少となっております。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の計上による減少があったものの、その他有価証券評価差額金並びに利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では2,512億円となり、前期末に比べ356億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ326億円増加し、2,272億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少し0.9倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少の0.7倍となっております。

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	553	537	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△96	146
フリー・キャッシュ・フロー	311	440	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△506	63
現金及び現金同等物の期末残高	397	334	△63

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、440億円の資金の増加（前期は311億円の増加）となり、前期に対して129億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は537億円（前期は553億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、17億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は96億円（前期は243億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、146億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は506億円（前期は568億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して63億円減少し、334億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり4円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め7円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

富士電機は「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」を経営方針に掲げ、エネルギーを効率的に利用する機器やシステムの提供を通じた事業拡大に取り組んでいます。

2014年度は「攻めの経営元年」として2013年度からさらに一步踏み込んで「攻めの経営拡大」の年と位置付け、当期に引き続き利益重視の経営を推進し、産業インフラ、パワーエレクトロニクス機器を中心に収益力の強化を図るとともに、海外事業の強化に重点的に取り組み、将来の事業拡大につなげていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、2013年7月に、2013年度を初年度とする「2015年度中期経営計画」を策定し、「収益力の強化」および「成長基盤の確立」を基本方針として、経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」を推し進めています。

●収益力の強化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生を未然に防止する業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」を全社運動として引き続き推進します。

●成長基盤の確立

当社を取り巻く事業環境は、国内においては、エネルギー投資（再生可能エネルギー・高効率火力）、老朽設備の更新投資、および、省エネ化に向けた投資が拡大するものと見込まれます。また、海外においては、インフラ投資、エネルギー需要増加に伴う電力投資、および、日系企業の進出加速に伴う設備投資が拡大するものと期待されます。

当社は、このような事業環境下にある国内およびアジア・中国において事業の拡大に取り組めます。また、事業セグメント別には、需要の伸長が期待できる製品・システムを有する産業インフラ・パワーエレクトロニクス機器・パワー半導体事業の拡大に引き続き取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,750	34,025
受取手形及び売掛金	216,852	222,481
商品及び製品	42,464	43,180
仕掛品	39,294	48,030
原材料及び貯蔵品	25,963	30,231
繰延税金資産	18,047	17,554
その他	42,735	34,365
貸倒引当金	△401	△532
流動資産合計	424,706	429,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,249	78,094
機械装置及び運搬具(純額)	21,541	21,240
工具、器具及び備品(純額)	4,145	4,908
土地	36,201	35,199
リース資産(純額)	23,920	28,627
建設仮勘定	9,383	4,549
有形固定資産合計	168,442	172,619
無形固定資産		
投資その他の資産	12,706	13,874
投資有価証券	119,464	148,867
長期貸付金	1,259	1,893
前払年金費用	27,885	—
退職給付に係る資産	—	31,263
繰延税金資産	4,381	4,519
その他	8,379	8,975
貸倒引当金	△1,798	△744
投資その他の資産合計	159,572	194,775
固定資産合計	340,721	381,269
繰延資産	135	166
資産合計	765,563	810,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,934	142,087
短期借入金	62,594	76,412
コマーシャル・ペーパー	28,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	11,832	13,521
未払費用	39,242	37,469
未払法人税等	2,918	4,543
前受金	39,620	33,933
その他	56,323	51,489
流動負債合計	380,466	359,457
固定負債		
社債	40,500	60,500
長期借入金	85,623	62,592
リース債務	18,555	20,726
繰延税金負債	7,626	17,911
退職給付引当金	11,681	—
退職給付に係る負債	—	34,236
役員退職慰労引当金	266	215
その他	5,170	3,908
固定負債合計	169,424	200,091
負債合計	549,890	559,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	87,620	102,631
自己株式	△7,115	△7,148
株主資本合計	174,824	189,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,383	44,768
繰延ヘッジ損益	△83	20
為替換算調整勘定	△551	3,202
退職給付に係る調整累計額	—	△10,614
その他の包括利益累計額合計	19,747	37,376
少数株主持分	21,100	24,043
純資産合計	215,672	251,225
負債純資産合計	765,563	810,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	745,781	759,911
売上原価	587,457	579,856
売上総利益	158,323	180,055
販売費及び一般管理費	136,330	146,918
営業利益	21,992	33,136
営業外収益		
受取利息	158	268
受取配当金	2,722	1,202
持分法による投資利益	2,562	2,348
為替差益	1,446	1,772
その他	1,870	1,578
営業外収益合計	8,760	7,170
営業外費用		
支払利息	3,729	2,855
その他	1,308	720
営業外費用合計	5,038	3,575
経常利益	25,714	36,731
特別利益		
固定資産売却益	29	543
投資有価証券売却益	750	370
受取保険金	265	—
特別利益合計	1,045	913
特別損失		
固定資産処分損	404	1,304
投資有価証券評価損	520	1,134
減損損失	6,446	641
和解金	700	420
子会社清算損	827	—
その他	1,242	407
特別損失合計	10,141	3,907
税金等調整前当期純利益	16,617	33,737
法人税、住民税及び事業税	5,725	9,005
法人税等調整額	△17,152	2,976
法人税等合計	△11,426	11,982
少数株主損益調整前当期純利益	28,044	21,754
少数株主利益	1,676	2,172
当期純利益	26,368	19,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,044	21,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	24,468
繰延ヘッジ損益	△2	97
為替換算調整勘定	5,761	4,351
持分法適用会社に対する持分相当額	34	27
その他の包括利益合計	7,348	28,945
包括利益	35,393	50,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,187	47,826
少数株主に係る包括利益	2,205	2,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	63,438	△7,110	150,648
当期変動額					
剰余金の配当			△2,858		△2,858
当期純利益			26,368		26,368
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			672		672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	24,181	△5	24,176
当期末残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,848	△81	△5,838	—	12,928	19,640	183,217
当期変動額							
剰余金の配当							△2,858
当期純利益							26,368
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,534	△1	5,286	—	6,819	1,459	8,279
当期変動額合計	1,534	△1	5,286	—	6,819	1,459	32,455
当期末残高	20,383	△83	△551	—	19,747	21,100	215,672

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
当期純利益			19,582		19,582
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△283		△283
持分法の適用範囲の変動			－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	15,011	△32	14,979
当期末残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,383	△83	△551	－	19,747	21,100	215,672
当期変動額							
剰余金の配当							△4,287
当期純利益							19,582
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△283
持分法の適用範囲の変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	20,572
当期変動額合計	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	35,552
当期末残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,617	33,737
減価償却費	31,054	30,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△941
受取利息及び受取配当金	△2,880	△1,471
支払利息	3,729	2,855
為替差損益 (△は益)	△256	1,125
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△543
投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	△370
固定資産処分損益 (△は益)	404	1,304
投資有価証券評価損益 (△は益)	520	1,134
減損損失	6,446	641
子会社清算損益 (△は益)	827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,034	△1,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,873	△9,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,643	8,290
前受金の増減額 (△は減少)	△9,553	△6,445
その他	130	3,544
小計	61,321	62,561
利息及び配当金の受取額	2,859	1,451
利息の支払額	△4,096	△2,958
法人税等の支払額	△4,742	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,342	53,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,912	△13,823
有形固定資産の売却による収入	510	2,280
投資有価証券の取得による支出	△7,688	△3,666
投資有価証券の売却による収入	8,628	9,464
子会社株式の取得による支出	△321	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,823	—
貸付けによる支出	△4,535	△6,939
貸付金の回収による収入	4,294	6,986
その他	△3,438	△3,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,286	△9,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,331	1,404
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△28,000
長期借入れによる収入	52,224	95
長期借入金の返済による支出	△62,561	△13,798
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△60,510	△10,000
リース債務の返済による支出	△12,431	△15,214
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△5	△32
配当金の支払額	△2,858	△4,287
少数株主への配当金の支払額	△262	△645
その他	△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,827	△50,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,575	△6,644
現金及び現金同等物の期首残高	64,261	39,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,688	33,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 48社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、大連富士冰山自動販売機社、富士電機(杭州)軟件社及び富士電機(珠海)社の3社を追加しました。

また、富士電機サーモシステムズ(株)(連結子会社)を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、富士電機機器制御シンガポール社を除外しました。

なお、富士電機機器制御코리아社を富士電機코리아社に、富士電機パワーサプライ社を富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社に、それぞれ商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本A Eパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（又は資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（又は資産）に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が34,236百万円、退職給付に係る資産が31,263百万円、それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,614百万円減少し、少数株主持分が386百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	308,804百万円	331,391百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,888	27	2	31,912
合計	31,888	27	2	31,912

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,912	76	2	31,985
合計	31,912	76	2	31,985

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	2,857	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメント、並びに「その他」において、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、エネルギーマネジメントシステム、電力量計、情報システム
産業インフラ	受変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、加熱・誘導炉設備、工場エネルギーマネジメントシステム、データセンタ、プラント制御システム、計測システム、放射線管理システム、電気設備工事、空調・給排水工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、輸送システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品自販機、流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	155,546	195,479	140,539	110,584	111,891	31,740	745,781	—	745,781
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,348	3,246	7,817	3,007	195	28,843	44,459	△44,459	—
計	156,895	198,725	148,357	113,591	112,086	60,583	790,240	△44,459	745,781
セグメント利益又は 損失(△)	8,421	11,026	1,236	△1,416	6,423	1,627	27,319	△5,326	21,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,581
セグメント間取引消去	255
合計	△5,326

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	151,881	185,174	150,932	120,231	119,830	31,862	759,911	—	759,911
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,772	3,474	14,590	3,620	226	28,136	51,820	△51,820	—
計	153,653	188,648	165,523	123,851	120,056	59,998	811,732	△51,820	759,911
セグメント利益又は 損失(△)	8,138	9,209	5,435	6,302	8,047	1,912	39,045	△5,909	33,136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,894
セグメント間取引消去	△14
合計	△5,909

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	272.29	317.96
1株当たり当期純利益 (円)	36.90	27.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.87	27.39

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	26,368	19,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,368	19,582
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,586	714,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	638	516
(うち新株予約権 (千株))	638	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481	4,318
受取手形	3,844	4,506
売掛金	148,982	145,476
商品及び製品	16,211	15,562
仕掛品	30,025	37,659
原材料及び貯蔵品	16,399	18,871
前渡金	14,976	10,913
繰延税金資産	13,143	12,205
短期貸付金	1,009	1,009
未収入金	15,714	15,956
預け金	9,333	3,157
その他	13,768	10,762
貸倒引当金	△150	△522
流動資産合計	286,740	279,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,737	40,047
構築物（純額）	1,968	1,831
機械及び装置（純額）	4,009	5,601
車両運搬具（純額）	23	21
工具、器具及び備品（純額）	1,677	2,054
土地	26,199	25,316
リース資産（純額）	9,502	15,644
建設仮勘定	6,133	2,467
有形固定資産合計	88,253	92,985
無形固定資産		
ソフトウェア	2,595	4,356
その他	3,359	2,537
無形固定資産合計	5,954	6,894
投資その他の資産		
投資有価証券	94,986	130,685
関係会社株式	76,462	77,748
出資金	543	543
長期貸付金	636	1,221
前払年金費用	33,489	33,182
その他	5,830	3,898
貸倒引当金	△1,422	△564
関係会社投資損失引当金	△637	—
投資その他の資産合計	209,887	246,714
固定資産合計	304,095	346,593
繰延資産		
社債発行費	135	166
繰延資産合計	135	166
資産合計	590,970	626,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	187
買掛金	126,027	133,055
短期借入金	27,300	26,300
コマーシャル・ペーパー	28,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,976	18,160
リース債務	7,077	7,911
未払金	1,333	2,221
未払費用	28,361	26,274
未払法人税等	866	1,793
前受金	33,442	25,369
預り金	7,323	7,422
その他	3,644	1,703
流動負債合計	277,424	250,400
固定負債		
社債	40,500	60,500
長期借入金	77,160	59,000
リース債務	9,419	11,457
繰延税金負債	8,385	23,287
退職給付引当金	6,059	10,449
資産除去債務	1,770	1,741
その他	1,440	388
固定負債合計	144,735	166,824
負債合計	422,159	417,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	39	40
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,579	56,572
利益剰余金合計	51,094	68,087
自己株式	△7,309	△7,341
株主資本合計	148,188	165,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,712	44,237
繰延ヘッジ損益	△89	24
評価・換算差額等合計	20,623	44,262
純資産合計	168,811	209,412
負債純資産合計	590,970	626,636

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	454,120	495,447
売上原価	362,135	382,418
売上総利益	91,984	113,029
販売費及び一般管理費	84,756	97,055
営業利益	7,227	15,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,477	6,267
その他	1,865	2,095
営業外収益合計	18,342	8,362
営業外費用		
支払利息	2,189	1,550
その他	813	528
営業外費用合計	3,003	2,079
経常利益	22,567	22,526
特別利益		
固定資産売却益	5	150
投資有価証券売却益	708	357
関係会社株式売却益	—	6,676
抱合せ株式消滅差益	2,615	724
関係会社投資損失引当金繰入額	—	637
特別利益合計	3,329	8,546
特別損失		
固定資産処分損	170	781
投資有価証券評価損	322	330
関係会社株式評価損	768	732
減損損失	6,420	546
和解金	700	420
関係会社貸倒引当金繰入額	—	392
関係会社投資損失引当金繰入額	637	—
その他	903	11
特別損失合計	9,923	3,215
税引前当期純利益	15,973	27,588
法人税、住民税及び事業税	1,256	3,283
法人税等調整額	△6,195	3,023
法人税等合計	△4,939	6,307
当期純利益	20,913	21,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	47,586	56,777	39	56,817	11,515	26,793	△5,269	33,039	△7,304	130,138
当期変動額										
別途積立金の取崩				—		△26,793	26,793	—		—
剰余金の配当				—			△2,858	△2,858		△2,858
当期純利益				—			20,913	20,913		20,913
自己株式の取得				—				—	△5	△5
自己株式の処分			△0	△0				—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—		—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△26,793	44,848	18,054	△5	18,049
当期末残高	47,586	56,777	39	56,817	11,515	—	39,579	51,094	△7,309	148,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,853	△84	18,768	148,907
当期変動額				
別途積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△2,858
当期純利益			—	20,913
自己株式の取得			—	△5
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	△4	1,854	1,854
当期変動額合計	1,859	△4	1,854	19,904
当期末残高	20,712	△89	20,623	168,811

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	47,586	56,777	39	56,817	11,515	—	39,579	51,094	△7,309	148,188
当期変動額										
別途積立金の取崩				—						—
剰余金の配当				—			△4,287	△4,287		△4,287
当期純利益				—			21,280	21,280		21,280
自己株式の取得				—				—	△32	△32
自己株式の処分			0	0				—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	16,993	16,993	△32	16,961
当期末残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	—	56,572	68,087	△7,341	165,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,712	△89	20,623	168,811
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△4,287
当期純利益				21,280
自己株式の取得				△32
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,524	114	23,639	23,639
当期変動額合計	23,524	114	23,639	40,601
当期末残高	44,237	24	44,262	209,412

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	7,458	106.0%	7,599	101.9%	7,800	102.6%
営業利益	220	114.2%	331	150.7%	380	114.7%
経常利益	257	138.6%	367	142.8%	390	106.2%
当期純利益	264	223.4%	196	74.3%	230	117.5%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(予想)
連結子会社数	47	48	49
国内	25	24	24
海外	22	24	25
持分法適用会社数	5	5	5

(3) 1株当たり当期純利益

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	36.90	27.41	32.19

(4) 平均為替レート(円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(予想)
US\$	83.10	100.24	100.00
EURO	107.14	134.37	135.00

(5) 部門別売上高

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	1,569	-	1,537	97.9%	1,651	-
産業インフラ	1,987	-	1,886	94.9%	2,027	-
パワーエレクトロニクス	1,484	-	1,655	111.6%	1,797	-
電子デバイス	1,136	-	1,239	109.0%	1,184	-
食品流通	1,121	-	1,201	107.1%	1,186	-
その他	606	-	600	99.0%	571	-
小計	7,902	-	8,117	102.7%	8,416	-
消去	△445	-	△518	-	△616	-
合計	7,458	106.0%	7,599	101.9%	7,800	102.6%

(6) 部門別営業利益

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	84	-	81	96.6%	83	-
産業インフラ	110	-	92	83.5%	116	-
パワーエレクトロニクス	12	-	54	439.7%	83	-
電子デバイス	△14	-	63	-	76	-
食品流通	64	-	80	125.3%	71	-
その他	16	-	19	117.5%	17	-
小計	273	-	390	142.9%	446	-
全社及び消去	△53	-	△59	-	△66	-
合計	220	114.2%	331	150.7%	380	114.7%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
アジア他	958	98.1%	773	80.7%	-	-
中国	546	99.5%	684	125.4%	-	-
欧州	144	99.3%	174	120.9%	-	-
米州	138	119.0%	147	106.4%	-	-
合計	1,785	100.0%	1,777	99.6%	-	-

(8) 研究開発費

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	51	-	45	88.2%	47	-
産業インフラ	53	-	59	111.7%	69	-
パワーエレクトロニクス	73	-	75	103.5%	103	-
電子デバイス	96	-	94	97.3%	94	-
食品流通	38	-	47	122.2%	49	-
その他	0	-	0	100.0%	0	-
合計	312	96.6%	320	102.8%	361	112.8%
対売上高比率 (%)	4.2%	-	4.2%	-	4.6%	-

(9) 設備投資額

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	20	-	16	81.7%	27	-
産業インフラ	22	-	21	92.5%	27	-
パワーエレクトロニクス	72	-	83	115.3%	91	-
電子デバイス	172	-	113	65.7%	119	-
食品流通	22	-	26	119.3%	23	-
その他	9	-	10	106.7%	34	-
合計	318	127.1%	269	84.7%	320	119.0%
内リース取得等	165	154.8%	125	75.3%	117	93.7%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	21	-	18	86.6%	19	-
産業インフラ	22	-	21	97.1%	25	-
パワーエレクトロニクス	42	-	42	99.2%	52	-
電子デバイス	202	-	179	88.4%	186	-
食品流通	27	-	22	81.3%	25	-
その他	13	-	15	115.4%	15	-
合計	327	91.5%	297	90.8%	323	108.6%
内支払リース料	42	50.3%	17	41.4%	18	101.2%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(予想)
発電・社会インフラ	2,768	2,507	2,673
産業インフラ	5,104	5,261	5,303
パワーエレクトロニクス	5,941	6,365	6,524
電子デバイス	6,647	6,555	6,746
食品流通	1,938	2,392	2,413
その他	2,558	2,444	2,378
合計	24,956	25,524	26,037
国内	18,271	18,022	18,143
海外	6,685	7,502	7,894